

発注企業実態調査 結果報告書

(平成16年度)

財団法人 茨城県中小企業振興公社

目 次

I 調査要領	1
1. 調査目的	1
2. 調査対象	1
3. 調査方法	1
4. 調査時点	1
5. 回答状況	1
II 調査結果	1
回答企業の概要	1
(1) 業種別・地域別	1
(2) 資本金別	2
(3) 従業員別	2
1. 生産現況	2
2. 今後の生産見通し（6ヶ月先）	3
3. 総生産額に占める下請依存の割合	3
4. 発注（外注量）現況	4
5. 今後の発注（外注量）見通し	4
6. 総下請工場数	5
7. 総下請工場数の県内・県外別	5
(1) 業種別	5
(2) 地域別	5
8. 県外外注利用の要因	6
(1) 県外へ発注している理由	6
(2) 県外へ発注している内容	6
9. 新規に下請を利用する計画	7
10. リストラ（事業の再構築）の実施状況	7
11. 海外生産及び海外部品調達	8
(1) 海外生産	8
(2) 海外部品調達	8
(3) 海外生産及び海外部品調達の見通し	9
12. インターネット等によるオンライン電子調達	10
(1) インターネット電子調達	10
(2) インターネットでの調達（発注）の種類	10
(3) インターネットのホームページに調達（発注）情報を掲載して受付	11
13. 下請企業への要望	12
14. 今後の下請企業方針	13
15. 県・会社に対する下請支援策	14
16. 参考資料（調査票様式）	17

I 調査要領

1. 調査目的

県内発注企業の生産動向、外注利用状況、海外生産及び部品調達状況等を的確に把握することにより、下請振興施策の推進に資する。

2. 調査対象

県内の発注企業 403社

3. 調査方法

郵送によるアンケート方式

4. 調査時点

平成16年6月1日現在

5. 回答状況

回答企業 155社 (回収率 38.5%)

※ 調査項目によっては主要項目記載のため100%になりません。

II 調査結果

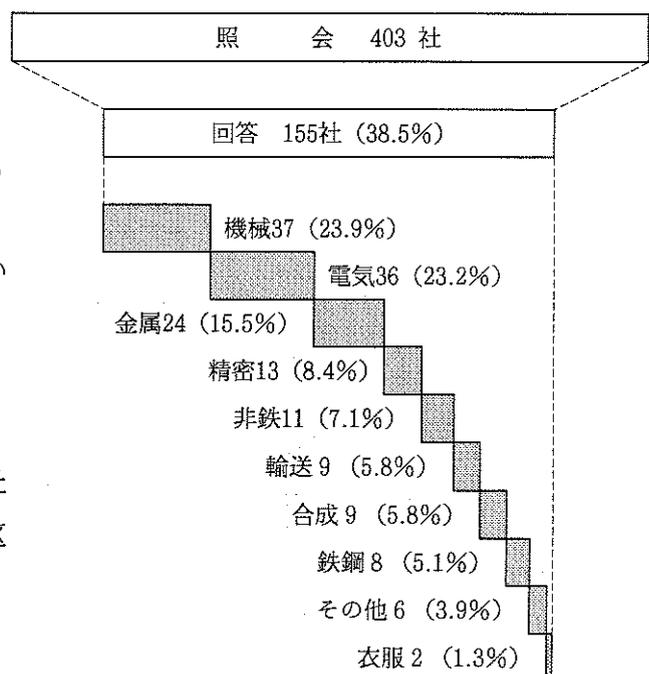
回答企業の概要

(1) 業種別・地域別

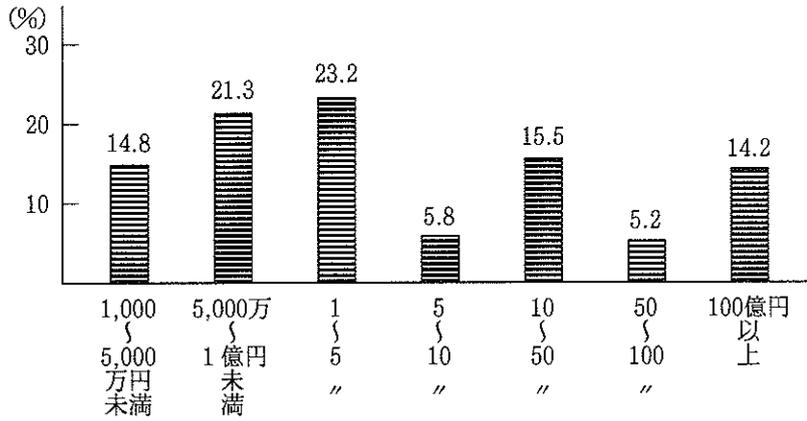
照会企業403社に対して回答企業は155社で、回収率は38.5%である。

業種別では、機械が37社 (23.9%)、次いで電気36社 (23.2%)、金属24社 (15.5%)、精密13社 (8.4%) の順が続いている。

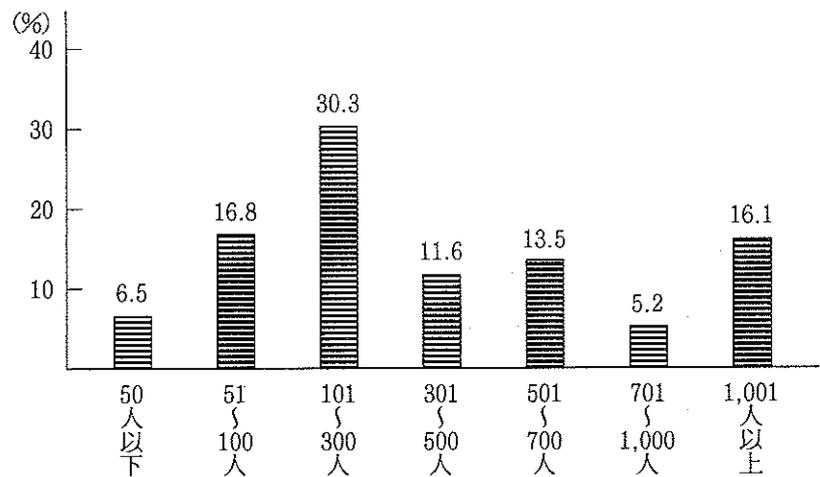
地域別にみると県南地区53社 (34.2%)、県西地区が45社 (29.0%)、県北地区29社 (18.7%)、県央地区17社 (11.0%)、鹿行地区11社 (7.1%) の順となっている。



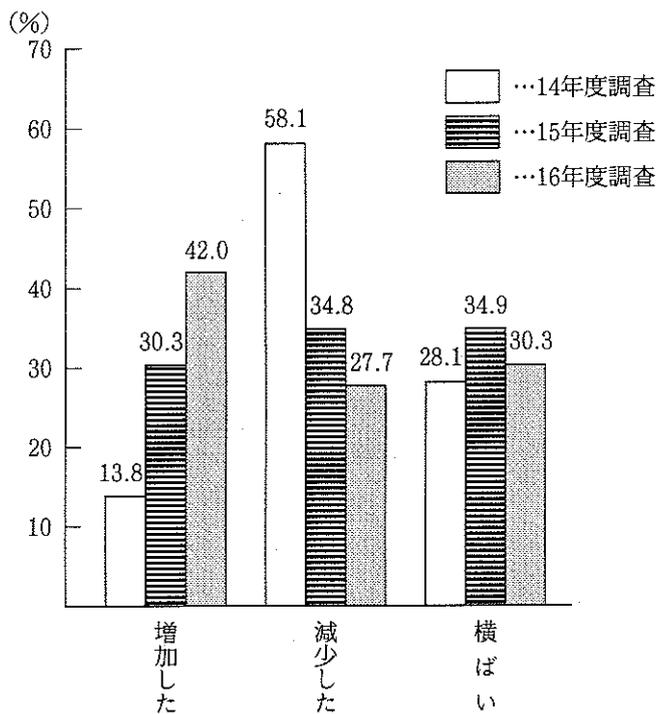
(2) 資本金別



(3) 従業員別



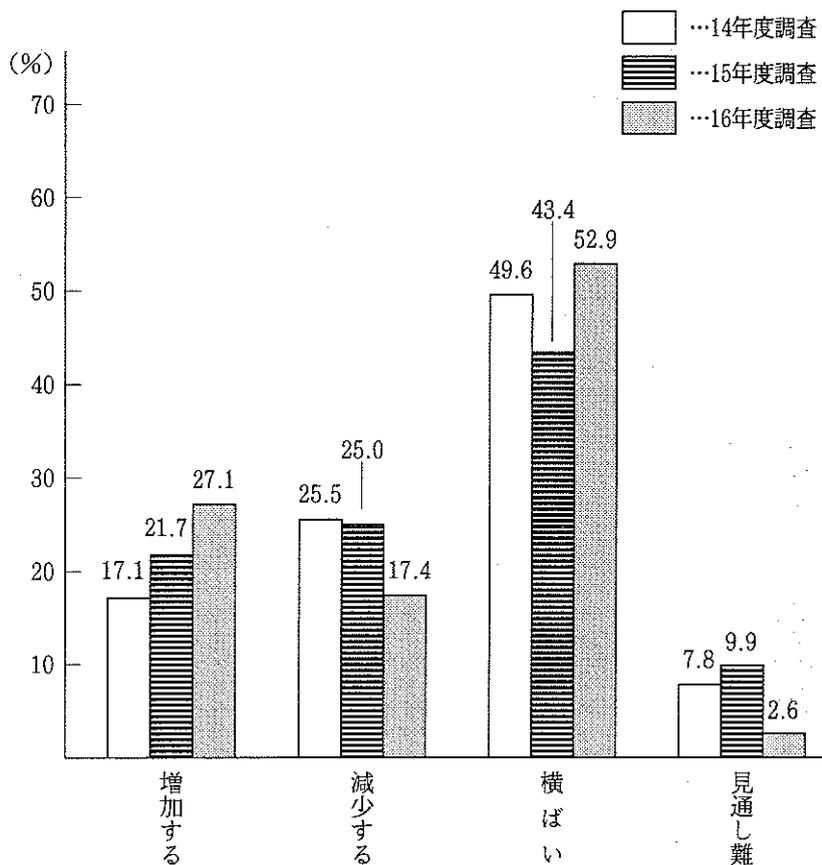
1. 生産現況



生産現況については、昨年同期に比較して「増加した」とした企業は42.0%（昨年同期30.3%）であるが、「減少した」とする企業は27.7%（昨年同期34.8%）と昨年に比べ好転している。

（有効回答 155社）

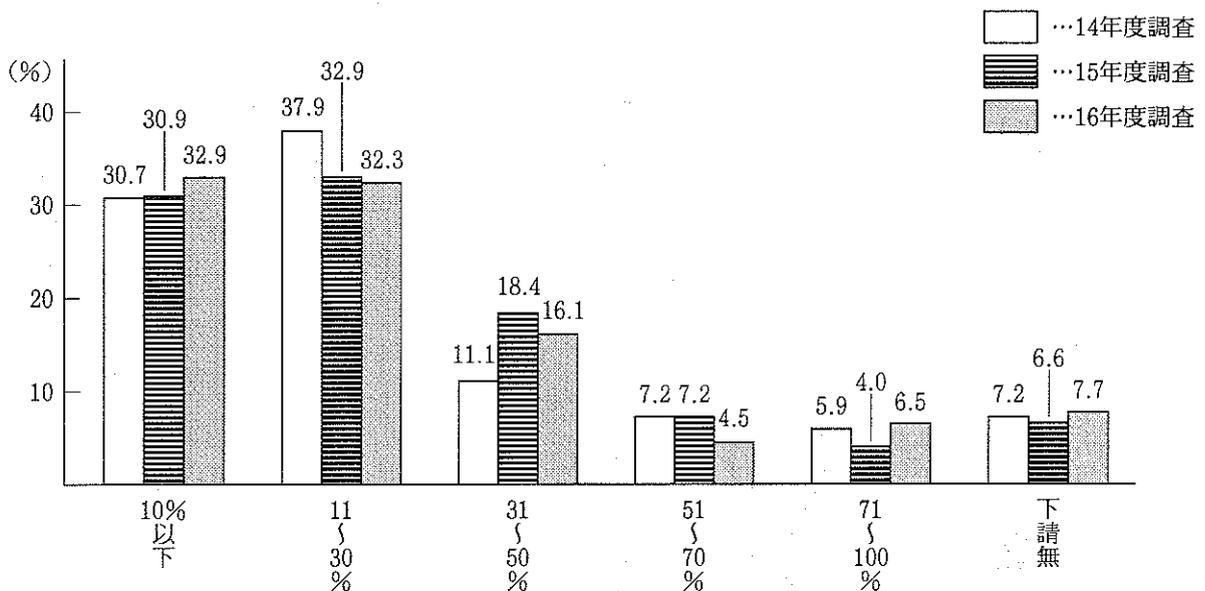
2. 今後の生産見通し（6ヶ月先）



今後6ヶ月先の生産見通しについて「横ばい」とする企業が52.9%（昨年同期43.4%）を占め、「増加する」とした企業は27.1%（昨年同期21.7%）、「減少する」とした企業は17.4%（昨年同期25.0%）と、先行きについて若干明るさが見られるものの全体的な広がりになっていない。

（有効回答 155社）

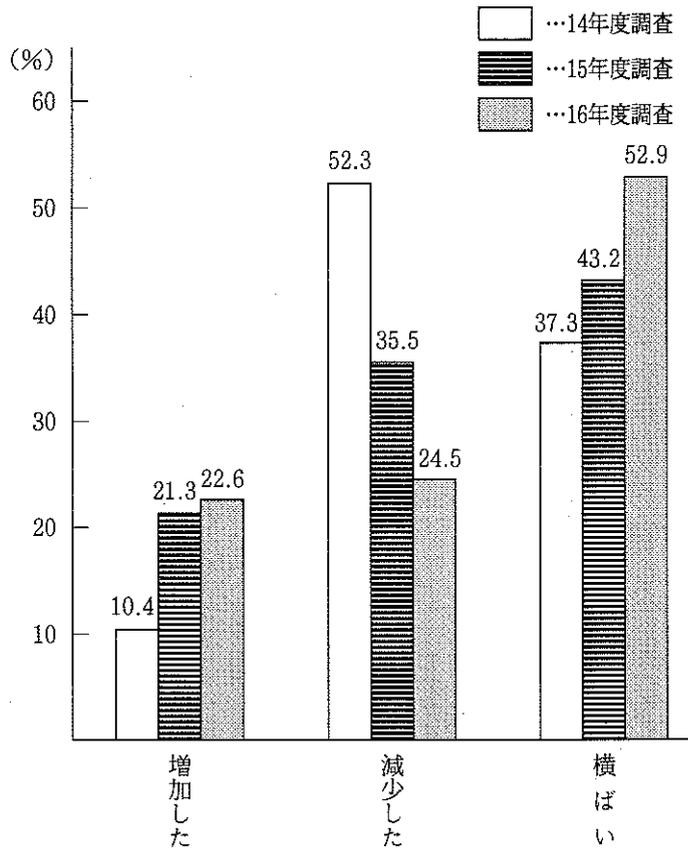
3. 総生産額に占める下請依存の割合



総生産額に占める下請依存の割合については「30%以下」とする企業は65.2%（昨年同期63.8%）を占めている。

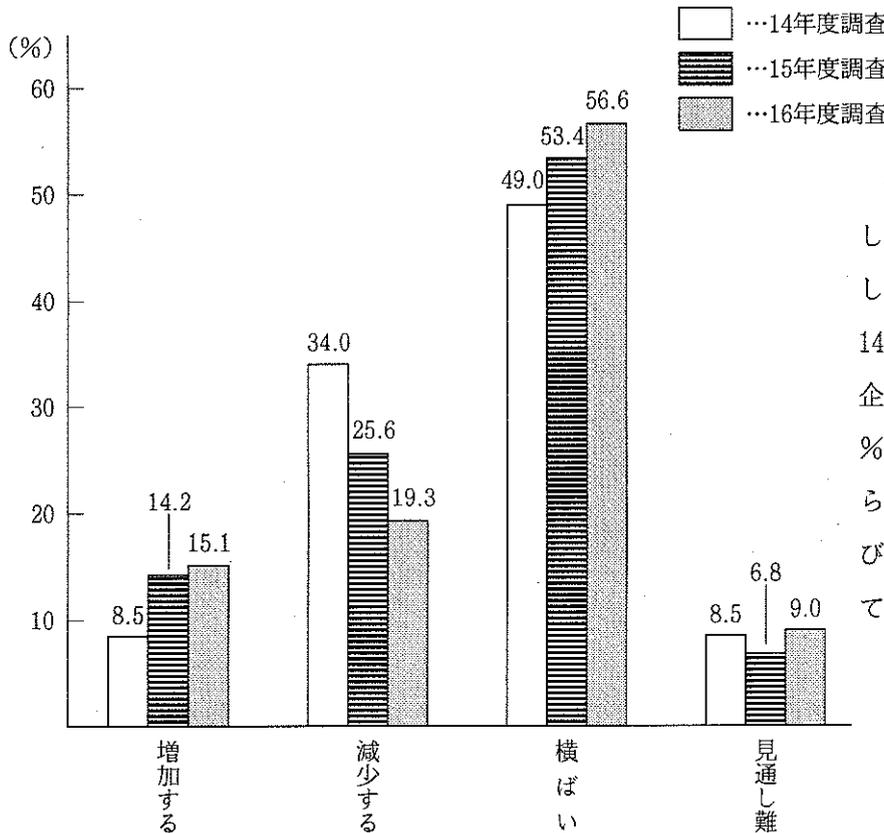
（有効回答 155社）

4. 発注（外注量）現況



発注（外注量）現況については「増加した」とする企業は22.6%（昨年同期21.3%），「減少した」とする企業が24.5%（昨年同期35.5%）で，昨年に比べやや好転している。
（有効回答 155社）

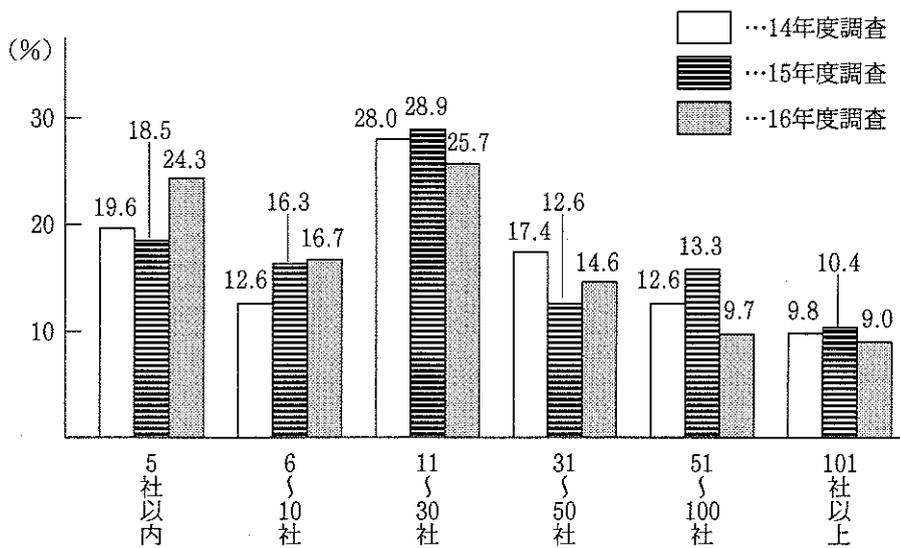
5. 今後の発注（外注量）見通し



今後の発注（外注量）見通しについては「増加する」とした企業は15.1%（昨年同期14.2%），「減少する」とした企業が19.3%（昨年同期25.6%）で，僅かに増加傾向が見られるものの，依然として伸びが期待できる状況にはなっていない。

（有効回答 155社）

6. 総下請工場数



総下請工場数については「11~30社」とする企業が25.7%で最も多く、次いで「5社以内」が24.3%、「6~10社」が16.7%、「31~50社」が14.6%、「51~100社」が9.7%、「101社以上」が9.0%の順となっている。
(有効回答 144社)

7. 総下請工場数の県内・県外別

(1) 業種別

(2) 地域別

業種別	回答企業数	全下請工場数	業種別		地域別	回答企業数	全下請工場数	地域別	
			県内工場数比率	県外工場数比率				県内工場数比率	県外工場数比率
鉄鋼	8	45	23社 51.1%	22社 48.9%	県南	53	2,075	589社 28.4%	1,486社 71.6%
非鉄	11	295	138社 46.8%	157社 53.2%	県北	29	957	482社 50.4%	475社 49.6%
金属	24	572	216社 37.8%	356社 62.2%	県西	45	1,818	432社 23.8%	1,386社 76.2%
機械	37	2,359	609社 25.8%	1,750社 74.2%	県央	17	286	181社 63.3%	105社 36.7%
電気	36	796	394社 49.5%	402社 50.5%	鹿行	11	176	101社 57.4%	75社 42.6%
輸送	9	301	83社 27.6%	218社 72.4%	合計	155	5,312	1,785社 33.6%	3,527社 66.4%
精密	13	592	159社 26.9%	433社 73.1%					
合成	9	186	59社 31.7%	127社 68.3%					
衣服	2	25	7社 28.0%	18社 72.0%					
その他	6	141	97社 68.8%	44社 31.2%					
合計	155	5,312	1,785社 33.6%	3,527社 66.4%					

全下請工場数は5,312社あり、そのうち県内下請工場数の割合は33.6% (1,785社)、県外下請工場数の割合は66.4% (3,527社) となっており、県外下請工場数が上回っている。

また、地域別でみると、県内は県央、鹿行地域が高く、県外は県西、県南地域が高くなっている。

(有効回答 155社)

8. 県外外注利用の要因

(1) 県外へ発注している理由

1. 従来からの取引先がある	65.6%
2. コスト高	32.0%
3. 精度・品質に問題	28.8%
4. 発注品に合致する設備がない	26.4%
5. 多品種少量生産へ対応力不足	18.4%
6. 完成品の製造能力がない	16.8%
7. 管理体制が弱い	12.8%
〃 納期に問題	12.8%
9. 受注余力がない	5.6%
〃 本社の集中購買管理のため	5.6%

県外へ発注している理由について「従来からの取引先がある」が65.6%、「コスト高」が32.0%、「精度・品質に問題」が28.8%と昨年と同じ順で続いている。

(複数回答) (有効回答 125社)

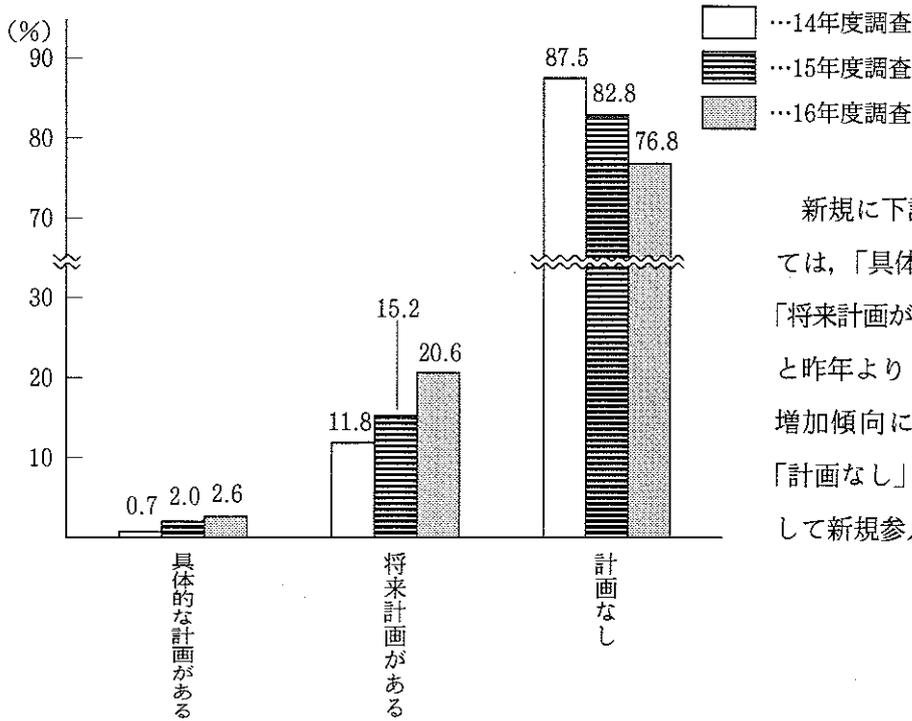
(2) 県外へ発注している内容

1. 切削・研削加工	44.0%
2. 表面処理(メッキ・塗装含む)・熱処理	39.2%
3. プレス加工	33.6%
4. 製缶・板金・溶接加工	27.2%
〃 プラスチック成形	27.2%
6. 鋳・鍛造(ダイキャスト含む)	25.6%
7. 金型製作	21.6%
8. 電気組立	18.4%
9. その他の加工	17.6%
10. 機械組立	15.2%

県外へ発注している内容について「切削・研削加工」が44.0%、「表面処理(メッキ・塗装含む)・熱処理」が39.2%、「プレス加工」が33.6%、「製缶・板金・溶接加工」「プラスチック成形」が27.2%となっている。

(複数回答) (有効回答 125社)

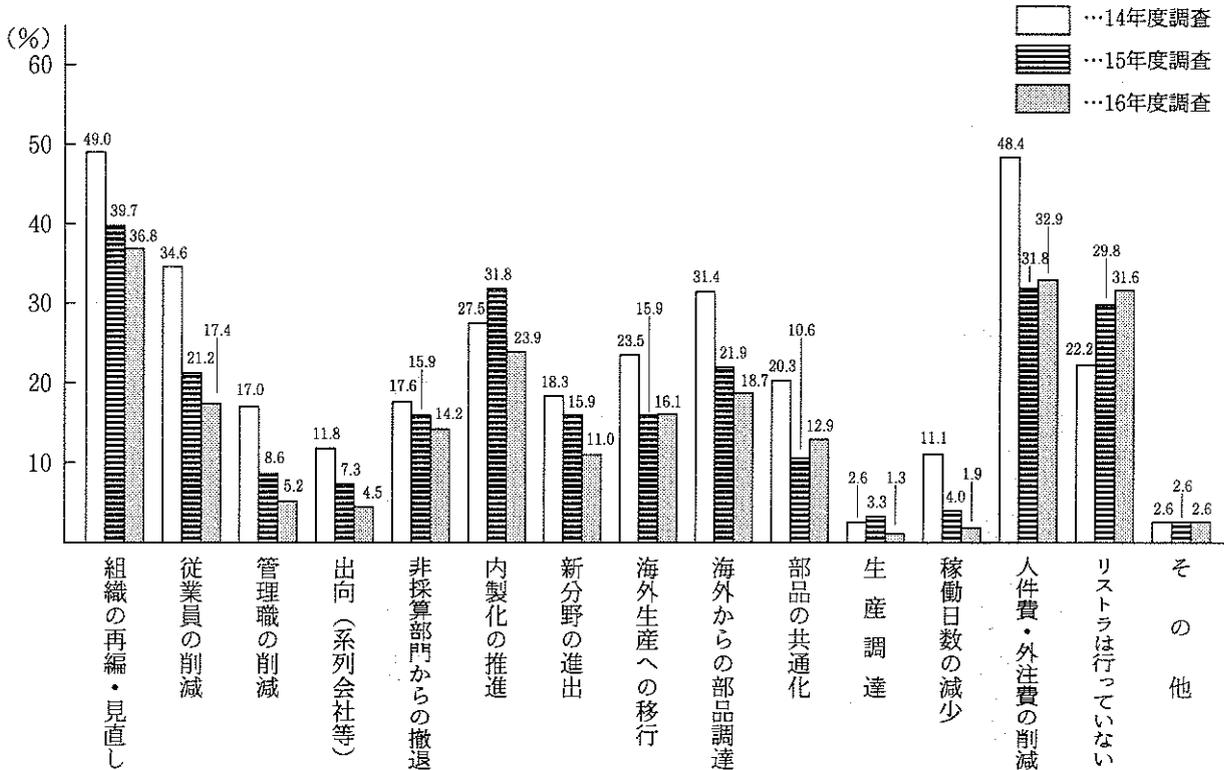
9. 新規に下請を利用する計画



新規に下請を利用する計画については、「具体的な計画がある」又は「将来計画がある」とする企業は23.2%と昨年より6ポイント増加しており、増加傾向にあるが76.8%の企業が「計画なし」と回答しており依然として新規参入は厳しい状況が窺える。

(有効回答 155社)

10. リストラ（事業の再構築）の実施状況

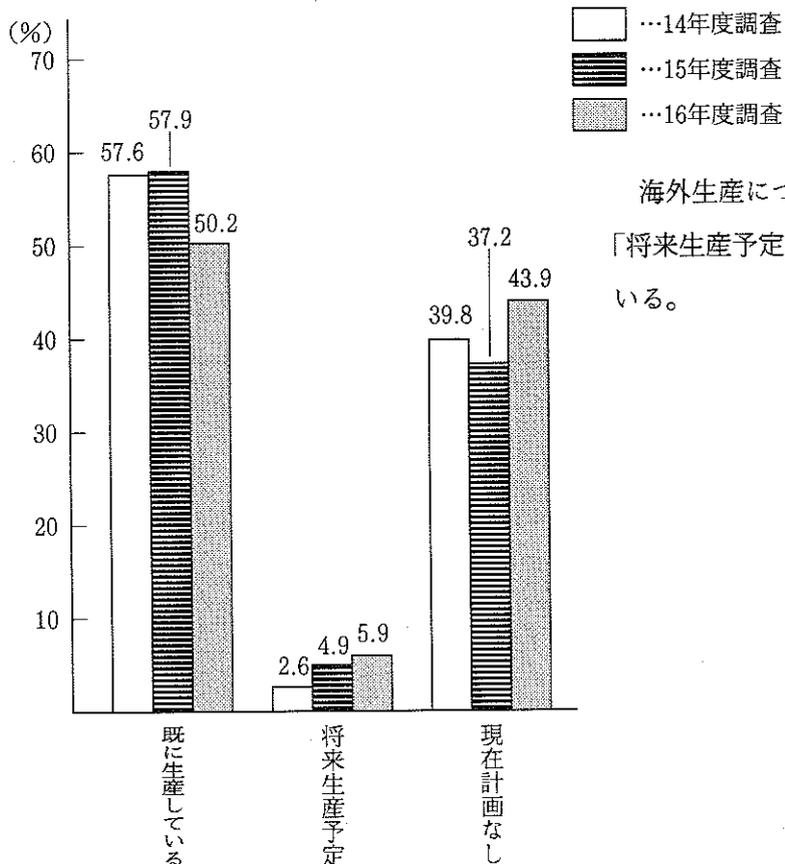


リストラ（事業の再構築）の実施状況については、「組織の再編・見直し」、「人件費・外注費の削減」、「内製化の推進」「海外からの部品調達」が上位を占め昨年と同様の傾向である。

(複数回答) (有効回答 155社)

11. 海外生産及び海外部品調達

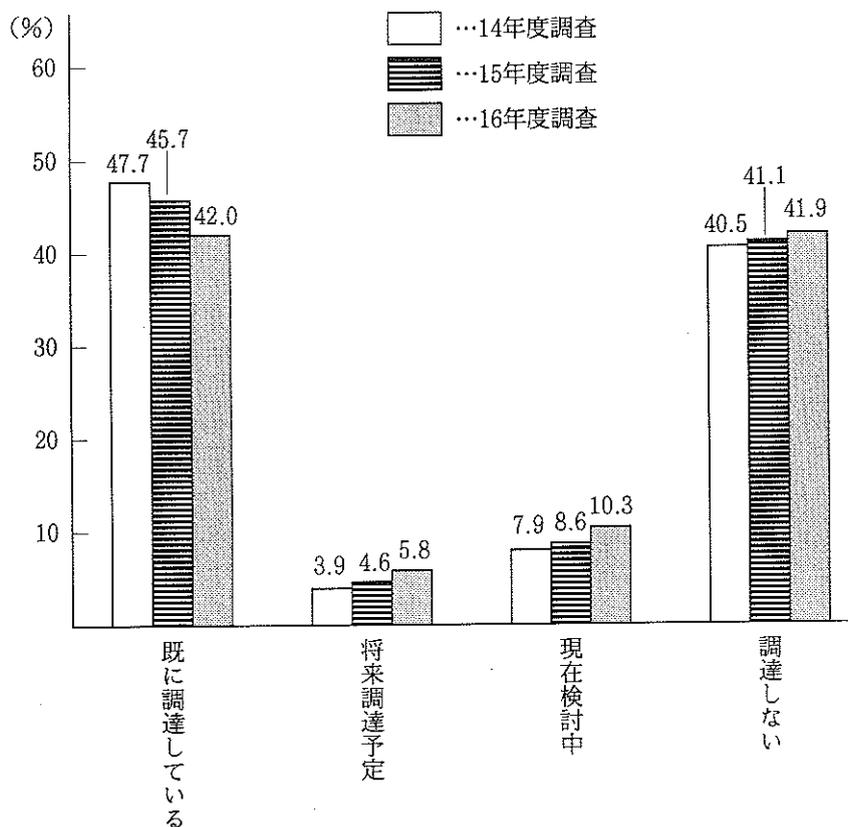
(1) 海外生産



海外生産については「既に生産している」,
「将来生産予定」とした企業が56.1%となっ
ている。

(有効回答 155社)

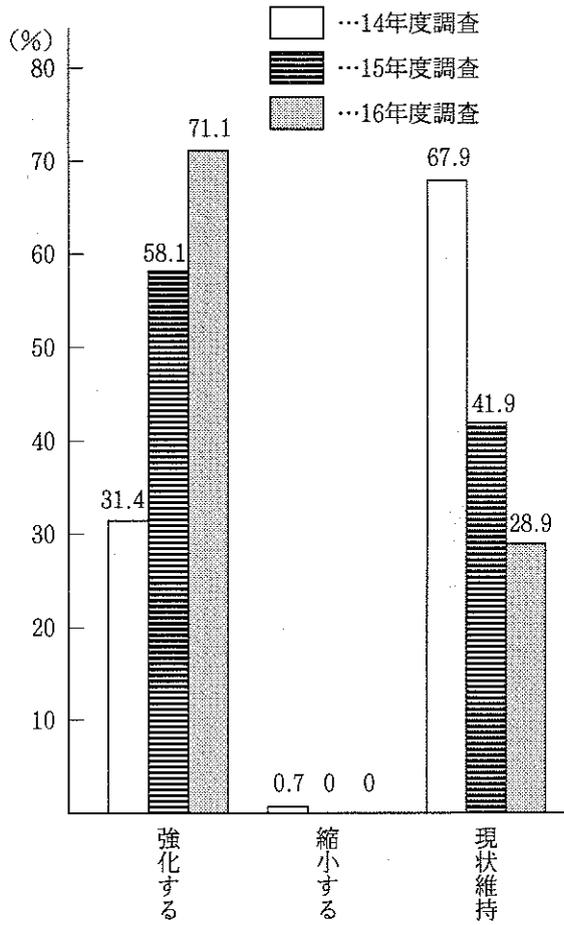
(2) 海外部品調達



海外部品調達については、「既に調達している」,
「将来調達予定」,「現在
検討中」とした企業が
58.1%となっている。

(有効回答 155社)

(3) 海外生産及び海外部品調達の見通し

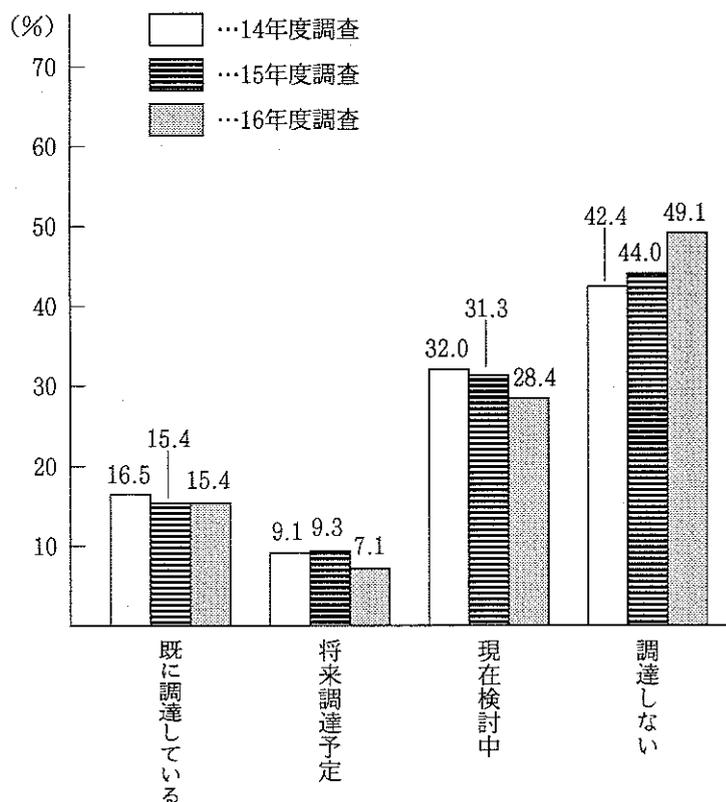


「既に生産している」「既に調達している」と回答した企業については、大きな変動は見られないが、「強化する」とした企業が71.1%（昨年同期58.1%）になっていることから海外生産・海外部品調達の傾向は今後さらに強まっていくものと思われる。

(有効回答 38社)

12. インターネット等によるオンライン電子調達

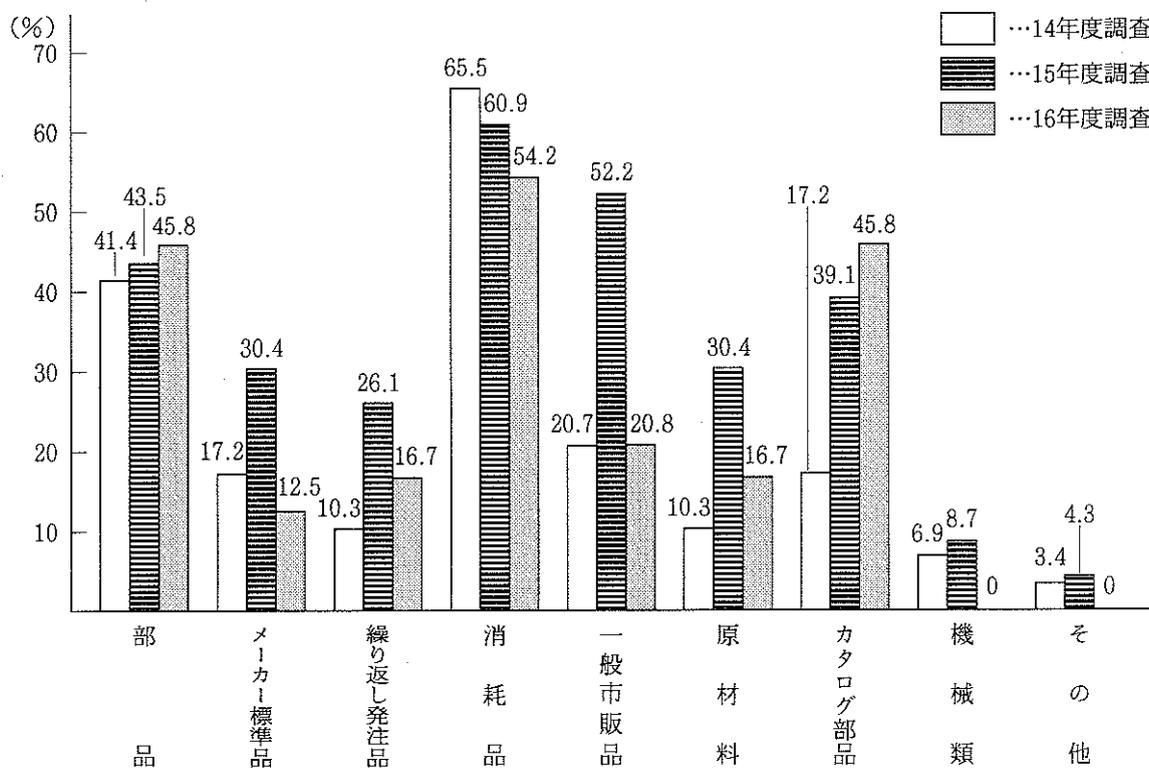
(1) インターネット電子調達



インターネット等による電子調達については「既に調達している」とした企業が15.4%、「将来調達予定」「現在検討中」とした企業は35.5%を占めている。「調達しない」は49.1%となっている。

(有効回答 155社)

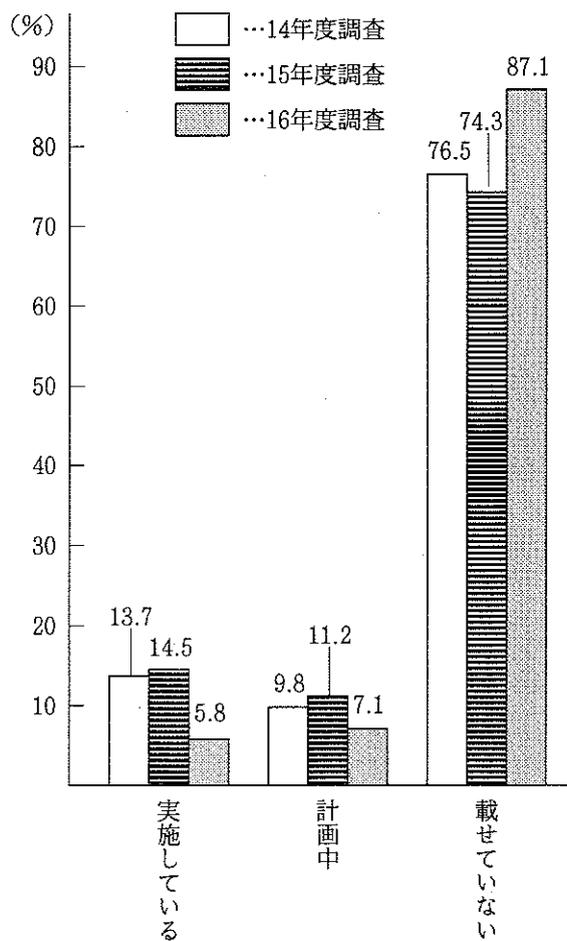
(2) インターネットでの調達(発注)の種類



インターネットでの調達の種類については、大半が消耗品やカタログ部品、部品、一般市販品等としている。

(複数回答) (有効回答 24社)

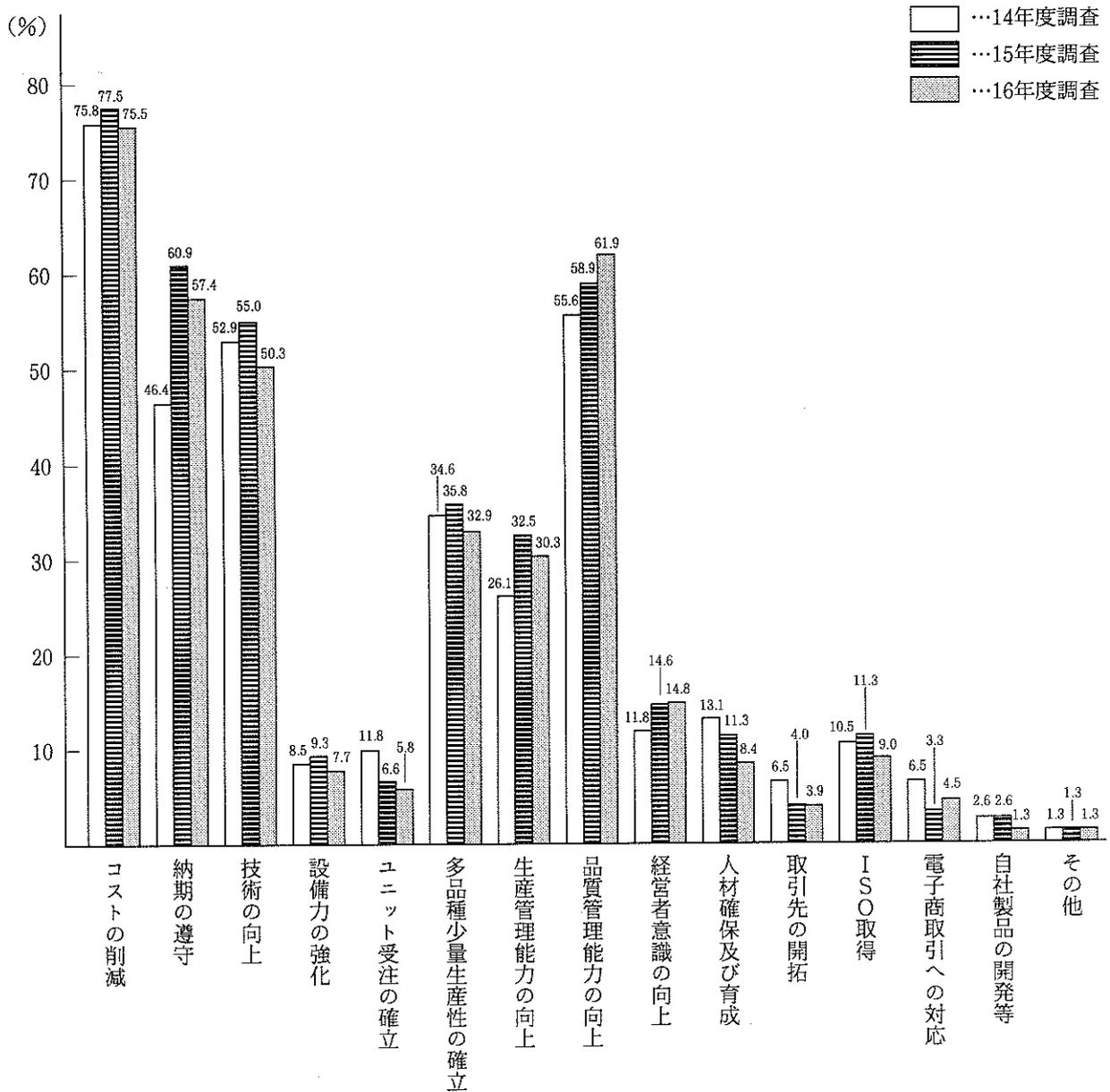
(3) インターネットのホームページに調達（発注）情報を掲載して受付



インターネットを利用してホームページに調達（発注）情報を載せ申込みの受付をすることについて「載せていない」と回答した企業が最も多く87.1%、「計画中」が7.1%、「実施している」が5.8%となっている。

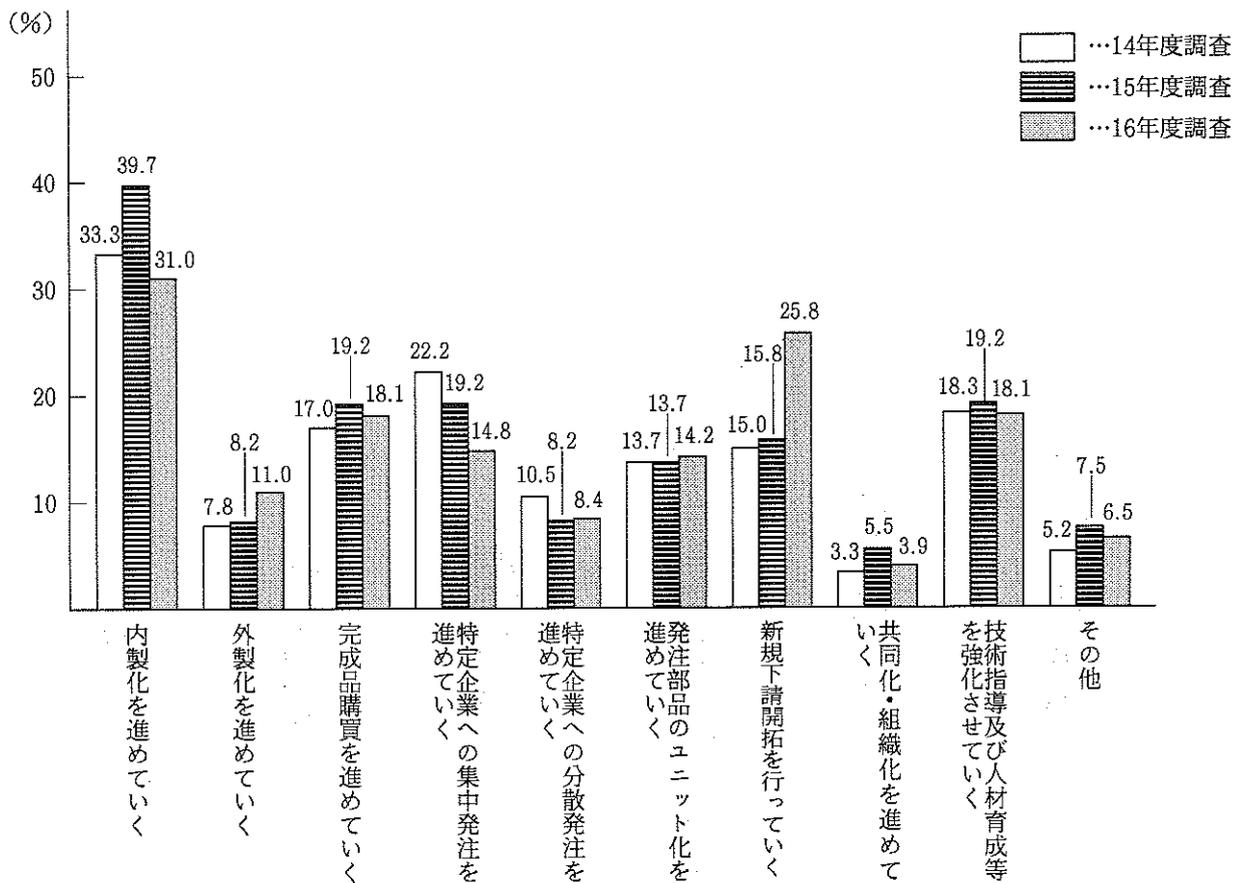
(有効回答 155社)

13. 下請企業への要望



下請企業への要望については、「コストの削減」「品質管理能力の向上」「納期の遵守」の順に多く、続いて「技術の向上」となっており昨年と同様の傾向である。 (複数回答) (有効回答 155社)

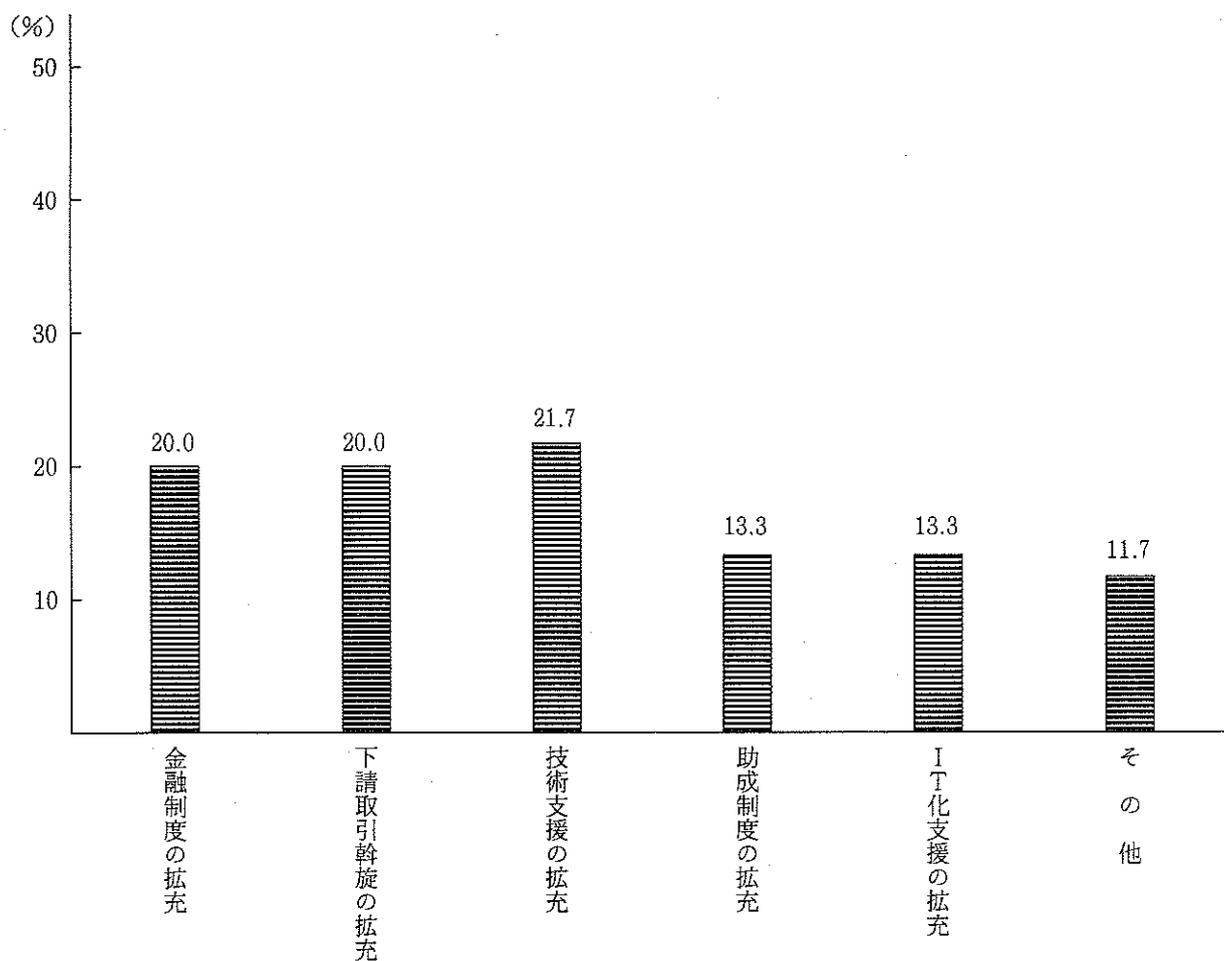
14. 今後の下請企業方針



今後の下請企業への方針については、「内製化を進めていく」とした企業が31.0%と最も多いが、昨年同期に比べて8.7ポイント減少しており、逆に「新規下請開拓を行っていく」と回答した企業が10ポイント増加していることから内製化を進めつつも技術力・コスト削減に対応出来る新規下請企業の開拓を同時に行っていく姿勢が窺える。

(複数回答) (有効回答 155社)

15. 県・公社に対する下請支援策



県・公社に対する下請支援策について「技術支援の拡充」「金融制度の拡充」「下請取引斡旋の拡充」等の回答が上位を占めている。 (有効回答 60社)

調 査 票 用 紙

(秘) 発注企業実態調査票

※各調査の記載事項については秘密を厳守し、他の目的に使用することはありませんので、ありのままを御記入ください。

該当個所に○印または数字を記入してください。(ただし当工場のみの内容を記載、H16.6.1現在)

企 業 名					
所 在 地					
連絡者役職氏名	役 職		氏 名		
ホームページアドレス			E-mail		
T E L			資 本 金	億	万円
従 業 員 数	工 場 名 (全体 名)	売上高(最近1年間)		億円	
業 種	1 鉄鋼 2 非鉄 3 金属 4 機械 5 電気 6 輸送 7 精密 8 合成 9 衣服 10 その他				
生 産 状 況	主 要 製 品 名	生 産 割 合 (%)	現 況 昨 年 同 期 比 〔 15年下期 14年下期 〕	今 後 の 見 通 し 6ヶ月先の見通し(15年下半 期と比較して)	
			1 増加(%) 2 減少(%) 3 横ばい	1 増加(%) 2 減少(%) 3 横ばい 4 見通し難	
			1 増加(%) 2 減少(%) 3 横ばい	1 増加(%) 2 減少(%) 3 横ばい 4 見通し難	
			1 増加(%) 2 減少(%) 3 横ばい	1 増加(%) 2 減少(%) 3 横ばい 4 見通し難	
	全 体	100	1 増加(%) 2 減少(%) 3 横ばい	1 増加(%) 2 減少(%) 3 横ばい 4 見通し難	
問1.	総生産額に占める下請依存の割合について (購入品は除き、加工外注割合)				
	①10%以下		②11~30%以下		③31~50%以下
	④51~70%以下		⑤71~100%以下		⑥下請無
問2.	発注(外注量)の現況について(昨年同期比)				
	①増加(%)		②減少(%)		③横ばい

